

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		地域防災訓練活動育成事業		担当課	交通防災課
総合計画	政策	くらしの基盤		計画期間	平成 8年度～
	施策	防災・減災対策の充実		種別	法定事務
	基本事業(取組)	市民の防災意識の向上		市民協働	補助事業
予算科目コード		01-020110-06 単独	根拠法令・条例等	・ 災害対策基本法第5条第2項 ・ 守谷市自主防災組織活動育成事業補助金交付要綱（H18～）	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
災害対策基本法第5条第2項及び第48条により、災害に備えての組織づくりの充実と防災訓練の実施が義務付けられている。 （計画開始：H8年 守谷町が防災訓練を実施）	○自主防災組織活動育成補助事業により、自主防災組織の結成時や資機材整備時に補助を行うことにより、組織の結成促進と育成強化を図る。 ・結成事業補助10万円×3団体、資機材整備事業補助20万円×3団体、資機材更新事業補助10万円×25団体 ○防災士育成事業により、地域の防災リーダーとなる人材を育成し、地域防災力の向上を図る。 ・防災士育成事業補助3万円×3人 また、地域で実施する防災訓練については「守谷の地域防災を考える会」の協力を得ながら指導やアドバイスを行うとともに、専門家による防災講演会を実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
災害時の初動対応や避難体制の強化を図るため、自主防災組織の結成促進と発災対応型防災訓練を実施し、災害時における被害の軽減を図る。 ※市職員は、発災型防災訓練を経験することで、危機管理の必要性及び自身の役割を再認識する。 ※各自治会は、分散型避難を基本とするも避難の選択肢の一つとして避難所避難を訓練を行い地域防災力を高める。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の防災意識を高め、災害時に適切な対応ができるように努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
地域での災害時の初動対応を担う自主防災組織の結成率は、年々わずかではあるが向上している。引き続き未結成自治会の結成促進に努めるとともに、既存組織についても防災訓練への参加を促し、組織の活性化につなげていく必要がある。 また、ハザード内の要配慮者利用施設の指定及び、避難確保計画の作成・訓練の実施、振り返りを継続する必要がある。（R3. 7. 16水防法改定）	・5月…各区長等を対象とした「防災講演会」の開催 ・通年…各地域等に応じた防災講話を実施 ・通年…各まちづくり協議会防災部会等の説明会において実施 ・通年…自主防災組織活動育成補助事業により、組織の結成促進と育成強化を図る。 結成事業補助（限度額10万円） 3団体 資機材整備事業補助（限度額20万円） 3団体 資機材更新事業補助（限度額10万円） 23団体 防災士育成事業補助（限度額 3万円） 3人 ・通年…「守谷の地域防災を考える会」の協力のもと、自主防災組織の結成相談、発災対応型防災訓練の実施についての指導助言を行う。  ※各地域との防災講話等についても、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、縮小となっている。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
防災講演会、防災講話、まちづくり協議会防災部会等への説明会を通じて市民に自主防災組織の重要性を周知するとともに、自主防災活動育成補助事業の活用や「守谷の地域防災を考える会」の協力を仰ぎ、組織の結成促進と活性化を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の取組（評価、課題への対応）
<p>自主防災組織の結成促進と育成強化に向けて、講演会や資機材整備事業等の補助を継続していく。</p> <p>また、コロナ禍での避難所運営について、市民と関係機関が連携して行う防災訓練を継続して実施するとともに、地域の実情等に応じた防災講話についても継続して実施していく。</p> <p>さらに、コロナ禍での市災害対策本部と避難所運営の連携について検討する。</p>	<p>防災講演会は、新型コロナウイルス感染症対策を行い中央公民館で実施した。また、自主防災組織の重要性を周知するとともに、資機材等整備事業補助を継続的に実施し、結成促進と育成強化に寄与した。</p> <p>市防災訓練では災害対策本部立ち上げ訓練、情報伝達訓練を実施した。</p>

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
自主防災組織結成率 （設立町内会全世帯数／市内全世帯数）（％）	75.70	72.10	73.70	75.70	78.60	78.60	0.00
訓練参加人数（人）	2,373.00	11,537.00	9,225.00	2,373.00	1,375.00	2,723.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	防災講演会は中央公民館で実施し、自治会等に講演会を収録したDVDの貸出しを行った。 市防災訓練では災害対策本部立ち上げ訓練、情報伝達訓練を実施した。 コロナ禍にあっても自主防災組織の結成率は上昇傾向にある。 訓練参加の人数は新型コロナ感染症拡大防止のため、前年度より減少となったので参加者は微増に転じた。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	引き続き、避難所開設や運営について、市民と関係機関が連携して行う訓練を実施するとともに、地域の実情に応じた防災講和について実施していく。 また、自主防災組織の結成促進と育成強化に向けて、資機材整備事業等の補助事業を実施するが、更新を迎える団体が増えており、事業としては拡大される。					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	2,386	1,456	2,222	10,004	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,200	0	1,200	0	0
	一般財源	1,186	1,456	1,022	10,004	0
正職員人工数（時間数）		371.00	397.00	650.00	650.00	0.00
正職員人件費		1,502	1,536	2,506	0	0
トータルコスト		3,888	2,992	4,728	10,004	0

令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		ブロック塀等の安全確保事業		担当課	都市計画課
総合計画	政策	くらしの基盤		計画期間	令和 4年度～令和 7年度
	施策	防災・減災対策の充実		種別	任意の事務
	基本事業(取組)	市民の防災意識の向上		市民協働	補助事業
予算科目コード		01-080401-14 補助	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成30年6月に発生した大阪府北部地震では、耐震性に問題があるブロック塀等が倒壊し、2名が死亡するなど重大な被害を及ぼした。地震時にブロック塀等が倒壊することにより、こうした痛ましい事故が発生してしまうおそれがあるほか、道路を塞いで避難や救援活動の障害になるなどの悪影響が指摘されている。	危険ブロック塀等の所有者に対し、改修等による安全確保を促進するため、撤去費用に対し補助金（上限20万円）を交付する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
危険ブロック塀等を無くすことにより、災害時に歩行者等への安全を確保するとともに、道路の通行も確保し避難や救援活動ができるようにする。	
（参考）基本事業の目指す姿	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

R03年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R04年度の振り返り）	
R03年度の評価（課題）	R04年度の実績（評価、課題への対応）
	危険ブロック塀等の所有者に対し、改修等による安全確保を促進するため、広報もりや、ホームページにて危険ブロック塀等の点検・改修や補助事業の周知を行うとともに、撤去費用に対する補助金の交付を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（R02）	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値（R08）
危険ブロック塀等撤去補助（件）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	6.00	10.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	危険ブロック塀等の所有者への働きかけや補助金の交付により、危険ブロック塀等の撤去について成果を上げており、危険ブロック塀等の解消に繋がっている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
□ 拡大 □ 縮小 ■ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	危険ブロック塀等の所有者に対し、危険ブロック塀等に対する安全確保の必要性を周知するとともに、補助事業を継続していくことで、危険ブロック塀等の撤去を推進していく。（事業期間令和4年度～令和7年度）					

コストの推移						
項目		R02年度決算	R03年度決算	R04年度決算	R05年度予算	R06年度見込
事業費	計	0	0	870	4,000	4,000
	国・県支出金	0	0	870	2,500	2,500
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	1,500	1,500
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	233.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	898	0	0
トータルコスト		0	0	1,768	4,000	4,000